

大正六年七月

支那人労働制限解除ノ
件

四〇

外務省

3-2389

0385

文書
印

内務省秘第一四九〇號

大正六年七月廿八日

後藤



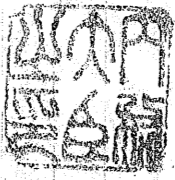
内務大臣

臣

本野外務大臣殿

支那人労働制限解除ノ件

支那人ノ労働ニ關スル從來ノ制限解除ニ關シ別紙ノ通閣議提出致候處
本件ハ特ニ緊急ヲ要シ候ニ付御協議ヲ經スシテ直ニ提出候條御意見有
之候ハハ直接御申出相成候様致度



大正六年七月卅一日記録第二部接受

3-2389

0386

大正六年七月卅一日記録第二部接受

別紙の来る事百ノ際歳ニ提出ノ
案ニ付御倉迄中上候

大正六年七月二十日 堀切内務省参事官

松島外務大臣秘書官殿

3-2389

0387

寫

内務省秘第一四九〇號

支那人労働制限解除ノ件

明治三十二年勅令第三百五十二號ヲ以テ條約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外國人ノ居住及營業ニ關スル行為ヲ認メタルモ獨リ労働者ニ對シテハ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ從前ノ居住地及雜居地以外ニ於テ居住シ又ハ其ノ業務ヲ行フコトヲ得スト規定シ同年省令ヲ以テ労働者ノ種類ヲ定メ同時ニ閣議ヲ請ヒ支那人ノ労働者雜役ニ從事スル者ヲ除クノ外之ヲ認メサルノ方針ヲ以テ今日ニ至レリ而シテ其ノ理由トスル所ハ

大正六年七月卅一日記錄第二部摘要

支那人ハ粗衣粗食ニ慣レ能ク低廉ナル工賃ニ甘ムルヲ以テ斯種労働ニ從事スルコトヲ許スニ於テハ自然多數ノ渡來者ヲ生シ我國労働者ヲシテ生業ノ途ヲ失ハシムルノ慘状ヲ招キ為ニ無産浮浪ノ徒ヲ増加シ將來恐ルヘキ社会問題ヲ惹起スルノ虞アリ殊ニ彼我著シク國情ヲ異ニスルヲ以テ風俗ノ取締衛生ノ普及及公安ノ保持上頗ル不便ヲ來スノミナラス萬一阿片喫喫ノ汚俗ヲシテ我國民ニ感染セシムルニ於テハ噬臍ノ感ヲ為スモ既ニ及ハス要スルニ支那下層民ハ政米人ト同一ニ我國ニ雜居ヲ許シ得ヘキモノニ非ズト去クニ在リタリト虽モ當時閣議決定ノ主旨ハ前述ノ如ク外國人ノ自由居住及自由營業ニ關スル

本官ハ内務省
労働部ニ在リ
先ニ此ノ件
ト引換ヘンヤ
ナリ最ニ注意
ノモノト見ルニ
下ニテ云ウ
ナリ

記

- 一 戦時中ニ限ルコト
- 二 日本人ノ労働者ヲ得難キ事情アル場合ニ限ルコト
- 三 三千人以下タルヘキコト
- 四 風俗、衛生、治安保持上ニ関シ工業主ニ十分ノ責任ヲ負ハシムルコト
- 五 日本人労働者ト併セ使用セムトスル場合ハ特ニ必要ナル措置ヲ命スヘキコト
- 六 主務大臣ノ認可ヲ受クルコト

文書課長印

大正六年七月廿八日接受

新印

大正六年七月廿八日起草
同一年八月八日附大正六年七月廿八日發送済

機密

機密送第一一號

主任

主管 通商局長



大員
費七占

本望大臣

古田修理代官

又那人管領制派

解除付

外務省

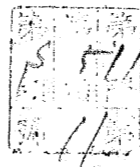
第1門第
第6類
第1項第

大正六年七月廿一日記録第二部接受

本件人物ニ関スル要ニ付
直ニ向テ通知シテ
至レ意見ヲ以テ直接向テ
申出スルニ付
本件人物ニ関スル要ニ付
直ニ向テ通知シテ
至レ意見ヲ以テ直接向テ
申出スルニ付
本件人物ニ関スル要ニ付
直ニ向テ通知シテ
至レ意見ヲ以テ直接向テ
申出スルニ付

象小且他各地ニ於ケル本邦人
 方即ち概テ向題ノ口室ニ利
 用セラレルナラバ測ラレヌ火ニ付
 乃如石礫ノ虞無ク見込ニ
 立ケタル上ニ於テ四方大陣ヲ
 具中ノ多子ノ下ニ本邦制限解
 除ノ義ヲ力ニシテ其ノ義ヲ行フ
 外務省

外務省



拜啓
 毎々恐縮ニテ得共支那人労働制限解除ノ件ニ関スル閣議提出書更ニ別紙ノ通訂正致矣前書ト申引換被下度右申依頼申上矣

大正六年七月廿日

堀切内務方参事官

松島外務方秘書官

大正六年八月 六日記録第二部 陸奥

内務省秘第一四九〇號

支那人勞働制限解除件

明治三十三年勅令第三百五十二號ヲ以テ系約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外國人ノ居住及營業ニ関スル行為ヲ認メタルモ独リ勞働者ニ對シテハ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非セラハ從前ノ居住及雜居地以外ニ於テ居住シ又ハ其ノ業務ヲ行フコトヲ得ヌト規定シ同年省令ヲ以テ勞働者ノ種類ヲ定メ同時ニ國議ヲ請ヒ支那人ノ勞働ハ雜役ニ從事スル者ヲ除ク外之ヲ認メサルニ方針ヲ以テ今日ニ至レリ而シテ其ノ理由トスルハ

支那人ハ粗衣粗食ニ慣レ能ク低廉ナル工賃ニ甘スルヲ以テ斯種勞働ニ從事スルコトヲ許スニ於テハ自然多數ノ渡來者ヲ生レ我國勞

働者ヲシテ生業ノ途ヲ失ハシムル慘狀ヲ招キ為ニ無産浮浪徒ヲ増加シ將來恐ルキ社會問題ヲ惹起スル虞アリ殊ニ彼我著シク國情ヲ異ニスルヲ以テ風俗ノ取締漸生普及及公安保持上頗ル不便ヲ來スルニナラス阿片吸喫ノ汚俗ヲシテ我國民ニ感染セシムルノ憂ナシトセス要スルニ支那下層民ハ政未人ト同一我國ニ雜居ヲ許シ得ヘキモノニ非ズト云フニ在リタリト雖當時國議決定ノ主旨ハ前述ノ如ク外國人ノ自由居住及自由營業ニ関スル勅令ヲ一系ヲ一項但書ノ規定ニ基キ支那勞働者ノ隨時渡來シテ我國内ニ其ノ業ヲ営ムトスルヲ原則トシテ拒否スハキヨシタルニ止マリ現今時局ノ趨勢ノ如キハ當時ニ於テ決シテ豫想セザリシ所ナリ今ヤ歐洲戰亂ノ結果工業界ニ於ケル勞働者ノ需用ハ頗ル著シキヲ加ヘ殊ニ國家ノ需要ニ應ジ時局緊急ノ作業ヲ短期間ニ完成スハキノ責ヲ負ヘル企業者ニ在リテハ勢ヒ支那勞働者ヲ招致シテ一時ニ其ノ勞働能

カヲ増加スル亦極宜ノ處置トシテ已ムヲ得サルモアリ故ニ之ニ通シタル制限及監督ヲ加ヘ特ニ其ノ経済上及社會上ノ影響ヲ付テ慎重ナル注意取締ヲ怠ラス緩急宜シキヲ制スルニ於テハ之ヲ許容スルモ敢テ不可ナキニシテ亦時局進運ノ必要の結果ヲ阻止セサル通シノ処置ナリト謂フヘシ要スルニ在業者ノ便利上之ヲ許可スルニ非スシテ目下ニ於テハ緊急ノ必要上至条件ヲ定メテ之ヲ特許セムトスルニアリ殊ニ造船事業如キ我邦ノ現況ニ於テ一日ヲ緩ラスヘカサル急需ナルヲ以テ先向山縣下ニ於テ今固著手ノ造船場土工事業ニ對シ支那人ノ労働ニ関スル從來ノ制限ヲ先記条件ノ下ニ解除セムトス本件案ニ閣議ニ決定シタル方針ノ例外ニ関シ重大ノ事項ニ係ルヲ以テ茲ニ閣議ヲ請フ

大正六年七月二十八日 内務大臣

内閣總理大臣宛

記

- 一 戰時中ニ限ルコト
 - 二 日本人ノ労働者ヲ得難キ事情アル場合ニ限ルコト
 - 三 三千人以下タルヘキコト
 - 四 夙後衛生治安保持上ニ関レテ業主ニ十分ノ責任ヲ負ハシムルコト
 - 五 日本人労働者ト併セ使用セムトスル場合ハ特ニ必要ナル措置ヲ命スヘキコト
- 主務大臣ノ認可ヲ受クルコト